

# 明治時代の人口—とくに出生率と 死亡率—について

岡 崎 陽 一

## I 人口における近代化のプロセス

**デモグラフィック・トランジション** 前近代社会における高出生・高死亡の状態から近代化の終点における低出生・低死亡の状態<sup>1)</sup>にいたる一連の人口変動は、通常、“人口革命” demographic revolution あるいは“デモグラフィック・トランジション” demographic transition とよばれている。この人口近代化のプロセスは決して直線的な過程ではなかった。西欧先進諸国で観察されたトランジションのタイプは、高出生・高死亡の状態からまず死亡率の低下がはじまった。死亡率は低下しながら、出生率はなお高水準にとどまるという状態がしばらくつづいたのち、やがて出生率も低下する時がきた。そうしてついに低出生・低死亡の状態に到達したのであった。したがって、それらの国々で経済社会の近代化にともなって生じた膨大な人口増加は、出生率の上昇によるよりはむしろ死亡率の低下によってもたらされたものであった。

**明治時代の出生率と死亡率** 明治時代の出生率と死亡率の動きを公表されている統計によってみると、西欧諸国でみられたトランジションのタイプとはいちぢるしくちがっていることに気付く。明治5年の出生率は20.6<sup>2)</sup>(人口1,000人あたり)

1) 戦後、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで出生率が高まる傾向がみられ、低出生・低死亡を近代化の終着状態とみることに疑問が感じられるがここでは伝統的な説にしたがっておく。

2) 公表出生率17.1、公表死亡率12.2はおよそ10カ月分についての数字であるのを森田教授が12カ月分に修正されたもの。Yuzo Morita, “Estimated Birth and Death Rates in the Early Meiji Period of Japan”, *Population Studies*, Vol. XVII, No. 1, July 1963, p. 33.

であったが、明治15年には24.9、25年には29.4、35年には32.9、45年には33.3と次第に上昇の傾向をたどった<sup>3)</sup>。出生率が下がりはじめたのは大正9年ごろからであるが、明治初年以降この時まで、公表出生率は一貫して上昇をつづけているのである。また、明治5年の死亡率は14.8であった<sup>4)</sup>が、明治15年には18.1、25年には21.6、35年には20.9、45年には19.9であって<sup>5)</sup>、それは大体において横ばいの状態を示している。

これら公表統計にまちがいが無いものとするれば、わが国のデモグラフィック・トランジションの初期には出生率が上昇をつづけ、死亡率は横ばいであったのであって、西欧諸国におけるトランジションとは全くちがった経過をたどったことになる。

しかし、そういう結論を下すまえに検討すべき基本的な問題がのこされている。それは、公表されている出生率および死亡率の統計が果して実相を伝えるものであるか否かという問題である。

公表の出生率および死亡率が信頼しがたいという見解は、この問題に関心をよせる研究者によって早くからのべられていた<sup>6)</sup>。しかし、すすんで、真実の出生率、死亡率がいくばくであるかを推計することは、信頼しうる資料が乏しいためきわめ

3) 厚生省人口問題研究所『人口政策の乗』昭和16年8月。

4) 注2と同じ。

5) 注3と同じ。

6) Frumkin, G., “Japan’s Demographic Expansion in the Light of Statistical Analysis”, *Sociological Review*, Vol. XXX, No. 1, Jan. 1938. のなかで、フルムキンは明治初年の動態率の漸騰は最初不完全であった動態登録制度がしだいに整備されるに至った事実を反映するにすぎないとの意見をのべ、上田貞次郎博士もまたこの意見に賛意を表された(森田優三『人口増加の分析』昭和19年、257~8頁)。

て困難であった。けれども、この種の推計が今日まで絶無であったわけではない。

**既存の推計結果** 森田優三教授は、「明治年間に於ける我国人口増加の1分析」(『人口増加の分析』第8章)において、明治時代の人口推計をおこない、その結果、「明治初年の出生率は必ずしも公表値のごとく低いものではなく、明治30年代とほぼ同様の高さ、すなわち人口1,000につき30以上の高さを有していたのであるが、その後しばらくはむしろ漸減の方向に動いた」(430頁)とされ、また死亡率については、「明治初年の死亡率は人口1,000につき22以上を示し、後年の死亡率よりもむしろ高かった」(431頁)のであり、明治前半期の死亡率は「漸減の傾向にあったと想像される」(431頁)と結論しておられる。

森田教授の推計は、この問題に関する戦前唯一の業績であったが、戦後になって次のような研究成果が発表されている。すなわち、トイバー(Irene B. Taeuber)博士は、「日本のデモグラフィック・トランジション再検討」(“Japan's Demographic Transition Re-examined”, *Population Studies*, Vol. XIV, No. 1, July 1960.)と題する論文において、明治24年の5~9歳本籍人口と昭和6~10年の朝鮮の生命表から計算して、明治19年ごろの出生率を38~40(人口1,000につき)と推計した。そして日本の出生率は19世紀後半に低くはなかったこと、一般的な動向は下降的であったことを結論している(前掲論文33頁)。

また、本多竜雄氏は『人口問題研究所年報』第6号(昭和36年度)に発表された「明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味」と題する論文で、弘化2年以降大正8年にいたる出生率、死亡率を推計し、明治初年以降については、「出生率も死亡率も大勢として低下の形をとる」(2頁)という結論を下しておられる。

最後に安川助教授は、国勢調査人口を基準人口とし、明治年間に適用しうべき修正生命表を用いて、明治23年から大正9年にいたる出生数および総出生率を計算された。その結果によると、推計出生数は公表出生数に比べて、明治23年に20%、33年に15%、43年に10%高い値がでてい

る<sup>7)</sup>。

これらの研究結果は、いずれも、わが国のデモグラフィック・トランジションが公表の出生率・死亡率の画きだしている姿とはちがって、むしろ西欧諸国にみられたタイプにちかいことを示唆しているとおもわれる。しかし、この点を一層はっきり確かめるためには、たんに出生数および死亡数を推計しなおすのみならず、人口そのものを推計しなおすことが必要である。なんとなれば、出生率あるいは死亡率の誤差は、出生数、死亡数の誤差のみならず、人口そのものの誤差にも影響されるからである。

**センサス以前の静態人口** わが国の人口静態統計は、大正9年10月1日に最初の近代的なセンサスが行なわれてから以後は一応満足すべきものになったが、それ以前の人口統計については問題が多い。いわゆる「本籍人口」は明治5年首の実査人口自体に大量の漏れがあった<sup>8)</sup>ばかりでなく、その後それに加除して後年の本籍人口を計算した出生、死亡および戸籍変更の数字にも不備があったため甚だ信頼しがたいものだといわなければならない<sup>9)</sup>。また、本籍人口とは別に計算された「現住人口」は、人口を本籍地においてとらえるのではなく、居住地においてとらえたもので、本籍人口を基礎にして、それに人口の地域移動を加除して算出したものである。したがって、それは少なくとも本籍人口と同程度の誤差を含んでいるうえに、地域移動に関する誤差をも含んでいると考えなければならない。なお戦前、内閣統計局が、センサ

7) 安川正彬「わが国1890—1920年の出生数と総出生率(general fertility rate)の推計—『人口転換』法則との関連によせて—」『三田学会雑誌』第55巻第5号および「わが国1890—1920年の出生数と総出生率の推計(完)—インフルエンザ死亡数の考慮—」同誌、第56巻第8号。

8) 昭和5年に内閣統計局が公表した「明治5年以降我国の人口」を「本籍人口」と比べると、明治5年の本籍人口は170万小さい値になっている。これは、この年の本籍人口に調査漏れがあったためと考えられている。

9) 注6)と同様の比較において、大正9年の本籍人口は250万多い値になっている。これは本籍人口に削除されるべき死亡者が含まれているためと考えられている。



ス以前の期間についてセンサス人口と接続する人口を推計した「明治5年以降我国の人口」(昭和5年公刊)は、「本籍人口」や「現住人口」に比べてはるかに信頼のおける資料ではあるが、しかしこの人口は男女別総数を与えているだけで年齢別人口を与えていないから、その点に大きな欠点があるといわなければならない。

かくして、明治時代の人口推計は、静態面についても動態面についても、いまだに不満足な状態であるといえることができる。以下に説明するのは、この不備を補うために私が新らしく試みた推計の方法と結果の概要である<sup>10)</sup>。もちろん、これが完全無欠の推計であるというつもりはないが、推計の基礎になった基準人口や生残率に現在のところ最善とおもわれる資料を用いたこと、および明治時代の男女年齢別人口をひとわたり推計したことにメリットがみとめられるならば幸いである。

## II 明治初年以降大正9年に至る 男女年齢別人口推計の方法

**推計方法の概要** 明治時代の人口を男女年齢別に推計するには、後年の信頼しうる人口を基準にしてそこからそ及推計するのが最も適当である。したがって、推計の基本問題は基準人口をどう定めるかということと、そこからそ及する方法をどうするかという2点である。

この推計では、大正9年の国勢調査人口(男女年齢別)を基準人口にえらんだ。基準人口をえらぶさいには、(1)推計さるべき時点にできるだけ近い時点の人口であること、(2)計数的に信頼のおける人口であること、の2つが考慮されなければならないが、明治時代の人口を推計するには、国勢調査人口のうちもっとも年代の古いものをえらぶのが適当である。なお、わが国の国勢調査の精度が高いことは、各種の指標によって実証されている(館稔『人口分析の方法』43頁以下)。

つぎにそ及の方法については、大正9年10月

1日から大正7年1月1日までと、それ以前とでちがった方法を用いた。それは、大正7年および大正9年にはインフルエンザが流行して、死亡数および死亡率が異常に高かったため、この特殊事情を十分考慮に入れられるよう、大正9年から大正7年1月1日までは「動態統計」を用いて直接に推計した。これに対して、大正7年1月1日以前へのそ及は、いわゆる逆進生残率法を用いて機械的に計算をすすめた。そのさいのもっとも大きな問題は生残率をどうしてもとめるかである。

**大正9年10月1日から大正7年1月1日までの推計方法** 大正9年10月1日の男女年齢別人口から出発して、まず大正9年1月1日の男女年齢別人口を求めた。その推計手続きは次のとおりである。

- A. 大正9年10月1日に $x$ 歳であった人口は大正9年1月1日には何歳であったかを考え、大正9年10月1日人口の大正9年1月1日における年齢構成を求める。
- B. 大正9年1月1日に $x$ 歳で生存していて、大正9年10月1日以前に死亡したものの数を求める。
- C. A+Bは大正9年1月1日の年齢別人口である。

このうちAの部分の計算は、大正9年10月1日に1歳以上であったものと0歳であったものとに分けておこなった。まず1歳以上のものについては、レキシス図法から判断して、大正9年10月1日に $x$ 歳であったものの $3/4$ は大正9年1月1日には $x-1$ 歳であり、のこり $1/4$ は $x$ 歳であったと考えてよい<sup>11)</sup>。この判断にしたがって、基準人口の1歳以上の各 $x$ 歳人口をそれぞれ3:1に分割し、前者を1月1日の $x-1$ 歳人口に、後者を $x$ 歳人口に含ましめた。

つぎに、大正9年10月1日に0歳であったもののなかには、(1)大正9年1月1日にすでに生まれて生存していたものと、(2)大正9年1月1日以降10月1日以前に生まれて10月1日まで生存していたものとの2種の人口が含まれている。大正9年1月1日の0歳人口に含まれるべきものは、このなかの(1)のカテゴリーの人口だけであ

10) 推計方法の詳細は、岡崎陽一「明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について」厚生省人口問題研究所『研究資料』第145号、昭和37年2月に詳述した。

るから、基準人口における0歳人口から(2)の部分を控除する必要がある。控除すべき(2)の部分の人口は、大正9年1月1日から9月30日までの間の出生数から、10月1日までに死亡した数を差引いたのこりの数である<sup>12)</sup>。以上が上述Aの部分の推計方法である。

つぎに、Bの部分は、大正9年10月1日には生存していなかったが、大正9年1月1日には生存していた人口、つまりこの9カ月間に死亡した人口にあたる。動態統計によって、この9カ月間の死亡数を各歳別に把握することができる。問題は、このうちで大正9年1月1日に $x$ 歳であったものの数を知ることであるが、これはレキシスの図法によって解析し、 $x+1$ 歳死亡数の $3/8$ と $x$ 歳死亡数の $5/8$ が、大正9年1月1日に $x$ 歳であったことを知ることができる<sup>13)</sup>。以上がBの計算方法である。

このようにしてAおよびBを計算し、その合計として大正9年1月1日の年齢別人口を求める。さらにこれを基準にして大正8年1月1日人口を同様の考え方にしたがって推計するが、この場合は間隔がちょうど1年間であるので計算ははるかに簡単である。大正8年1月1日から大正7年1月1日への推計も全く同様である。

**大正7年以前の人口推計の方法** 前段で推計した大正7年1月1日の男女年齢別人口を男女の別はそのままに、年齢を5歳階級にくくって男女5歳階級別人口を作り、これを出発点にして逆進生残率法を適用する。逆進生残率法というのは、次のような方法である。いま、大正2年1月1日の $x$ 歳人口が分っているものとし、これを $P_x^2$ としよう。この人口は5年後の大正7年1月1日には $x+5$ 歳になっているはずで、これを $P_{x+5}^7$ としよう。しかし、この5年間には $P_x^2$ は死亡によって若干減少している(人口移動はないものと仮定する)はずで、この減少率を「生残率」 $S_x^{2-7}$ とすれば、 $P_x^2 \times S_x^{2-7} = P_{x+5}^7$ という関係がなりたつであろう。かりに、 $P_{x+5}^7$ が既知で、 $S_x^{2-7}$ を何らかの方法で知りえたとする、上の関係から $P_x^2$

11), 12), 13) 詳細については、岡崎陽一、「前掲論文」の15頁以下を参照されたい。

を計算できることができる。これが、逆進生残率法である。

われわれは、前段の推計によってすでに $P_{x+5}^7$ を知っているのであるから、のこされた問題は、適当な生残率をもとめることである。生残率を計算する基礎は「生命表」life tableであり、また生命表の基礎は死亡率である。しかし、われわれは大正9年以前の死亡率が信頼しがたいという前提のもとに推計をすすめているのであるから、ここで公表死亡率やそれに基づいて作成された生命表を利用するわけにはいかない。

明治時代に関する生命表は内閣統計局によって作成されたものがある。第1回生命表(明治24~31年)、第2回生命表(明治32~36年)、第3回生命表(明治42~大正2年)がそれである。しかし、これら明治時代の生命表がはなはだ信頼しがたいものであることは松浦公一氏によって指摘された(Matsuura, K., "Reformation of Japanese Precensus Life Table," *Kyushu Journal of Medical Science*, Sep. 1958.)。松浦氏はたんにこれらの生命表を批判されたばかりでなく、すすんでこれらを改訂する労をとられた。私は松浦氏の方法にならって私の推計に用いる生命表(生残率)を計算したので、ここに松浦氏の方法の要点を紹介しておく必要がある。

松浦氏は、内閣統計局の第5回、第6回完全生命表および厚生省統計調査部の第8回完全生命表はいずれも信頼できるものであるという前提に立って、それ以前の生命表を改訂された。その前提を支えている根拠は、それら3つの生命表の $q_0$ (出生時平均余命)が時系列としてほぼ直線上に乗っており、しかもその傾向線は他の先進国の $q_0$ の傾向線とほぼ平行であるという事実である(Matsuura, *op. cit.*, Fig. 1 and Fig. 2)。

そこで松浦氏は上述の3つの生命表の $q_x$ (死亡率)に直線をあてはめ(最小自乗法)、その上に第1回、第2回、第3回生命表作成時点の $q_x$ の推計値をもとめ、これを第1回、第2回、第3回生命表の $q_x$ と比較して次のように判断した(Matsuura, *op. cit.*, p. 73 以下)。

(1)  $q_0, q_1$ については、推計値の方がもとの



値よりはるかに高い値になるが、これはもとの値が不完全な動態統計(屈出漏れ)に基づいているため、推計値の方が正しい。

(2)  $3q_2, 5q_5, 5q_{10}$  については、推計値ともとの値の差は僅かである。したがって、 $3q_2$  については推計値を、 $5q_5, 5q_{10}$  についてはもとの値をとる。

(3)  $5q_{15}, 5q_{20}$  については、推計値はもとの値より大きくなる。しかし、工業化にともなって結核死亡率が大正9~昭和20年ごろのピークに向って明治時代には漸増していたという事実があり、したがってこの年齢層の死亡率は19世紀末にはそれ以後より低かったと判断すべきである。それゆえ、推計値よりはもとの  $5q_{15}, 5q_{20}$  の方が真実値に近いと考えた方がよい。

(4)  $5q_{25} \sim 5q_{45}$  については、推計値ともとの値との差は小さい。よってもとの値をとる。

(5)  $5q_{50}$  およびそれ以上の年齢層の死亡率については、推計値はもとの値を大幅に上回っている。これは、もとの死亡率が高年齢層において多数の虚数を含む本籍人口を基礎にして計算されているためであって推計値の方を正しいと判断しなければならない。

以上が松浦氏の生命表改訂作業の基礎的な部分の概要である。わたくしは、この方法になって次のような計算をおこなった。

(1)  $q_0, q_1, 3q_2$  および  $5q_{50}, 5q_{55}, 5q_{60}, 5q_{65}, 5q_{70}$  については、第5, 6, 8回生命表の  $nq_x$  に直線をあてはめる(最小自乗法)。

(2)  $5q_5, 5q_{10}, 5q_{15}, 5q_{20}, 5q_{25}, 5q_{30}, 5q_{35}, 5q_{40}, 5q_{45}$  については、第1, 2, 3回生命表の  $nq_x$  に直線をあてはめる。ただし、当てはめた直線が右上りの傾斜をもつ場合(男の  $5q_{15}, 5q_{20}$ , 女の  $5q_{10}, 5q_{15}, 5q_{20}, 5q_{25}$ )は、明治18年以前は水平線におきかえる。

(3) これらの回帰線上に、人口推計区間それぞれの中央時点の  $nq_x$  をもとめる。

こうして、大正4年から明治8年にいたる9組(男女別)の生命表を作成し、それにもとづいて9組の生残率を計算した。そして、この生残率を使

って、大正7年1月1日人口から毎5年ごとに明治6年1月1日人口までを推計した。しかるのち、第1回センサスがおこなわれたのが大正9年であったから、5年ごとの推計人口がこれと接続するように、ニュートンの補間公式を用いて修正した。

### III 推計結果とその問題点

推計方法の詳細についてはなお説明すべき点があるが、いくつか残されているであろうが、重要な点は前節の叙述でほぼ尽くされているとおもう。ともかく、それによって男女年齢別人口を推計することができたばかりでなく、出生数をも計算することができた。生命表は、一定の出生数(普通10万)を前提とした年齢構成を示すモデルであるから、年齢構成とくに0~4歳人口と生命表が与えられれば、出生数を計算することができるのである。そして、出生数が分かれば、人口増加数からそれを差引くことによって(人口移動はないものと前提して)死亡数を計算することができる。

このようにして、われわれはいま、男女年齢別人口、出生数および死亡数の推計値を手にすることができたわけであるが、その全体をここに再録することは紙幅が許さない。そこで、(1)われわれが本稿の冒頭で問題にした明治時代の出生率と死亡率に関する推計結果とそれに(2)総人口の動きおよび(3)明治初年の年齢構成の3つの点についてここに結果をのべることにしよう。

**出生率と死亡率** 第1表には、推計された出生率と死亡率が示されている。それによりと、明治時代の出生率・死亡率の動きは公表されている動態率の動きと全くちがっており、その形はむしろ西欧諸国のデモグラフィック・トランジションの形と一致しているということが出来る。もちろん、わたくしの推計した結果が西欧でみられた形と一致しているからといって、わたくしの推計が正しいという証拠になるわけではないが、公表動態率が疑わしいという見解が一般におこなわれているとき、一応合理的な根拠に立ってすすめた推計の結果が、西欧での定型とみられていると形とよく一致しているということには大きな意義があるといえてよいであろう。なお、森田教授や本多竜雄

第1表 推計された出生率と死亡率

(人口1,000につき)

期 間	増加率	出生率	死亡率
明治 3→8 年	5.0	36.3	31.3
8→13	5.1	36.4	31.3
13→18	5.6	33.9	28.3
18→23	5.6	33.7	28.1
23→28	7.0	34.3	27.3
28→33	9.3	36.3	27.0
33→38	11.0	35.2	24.2
38→43	11.8	37.0	25.3
43→大正 4	13.5	35.6	22.1
大正 4→9	10.9	33.2	22.3

氏も西欧型に近い推計結果をすでに提示しておられるのであるが、わたくしの推計した結果は、諸先輩のよりも一層強く公表動態率を修正した形になっているのが特徴である。

総人口 第2表には総人口が示してある。そこに並記されている2つの人口すなわち「統計局推計人口」(「明治5年以降我国の人口」)および「本籍人口」と比較すると、明治8年において、新推

第2表 新推計による総人口

(単位 1,000 人)

年 次	新推計人口	統計局推計人口	本籍人口
明治 3 年	36,288	—	—
8	37,198	35,316	33,878
13	38,166	36,649	35,929
18	39,245	38,313	37,869
23	40,353	39,902	40,072
28	41,789	41,557	41,813
33	43,785	43,847	44,270
38	46,257	46,620	47,220
43	49,066	49,184	50,254
大正 4	52,500	52,752	54,142
9	55,450	55,473	57,234

計人口は本籍人口より332万大きく、統計局推計人口より188万大きい。この差がどうして生まれたのかという点については2つの解釈がなりたつであろう。1つの解釈は、本籍人口はもちろんのこと、統計局推計人口もなお調査漏れの欠陥を有しているが、新推計はこの欠陥を修正することができたという見方である。もしこれが差を説明する唯一の原因であるなら、それは新推計の正確さを証明するものにほかならない。

しかし、もう1つの解釈がなりたつ。それは、新推計の基礎になった死亡率が時代をさかのぼるにしたがって過大に推計されており、その結果、古い年次の人口が真実より過大になっているので

あるという見方である。実は、こういう推計誤差が介入する余地が決してないわけではない。第II節で説明したように、死亡率  $nq_x$  は直線回帰線の補外によって計算されたものである。したがって、過去の死亡率はこの方法によると時間を逆行するにつれていくらかでも高まりうるわけで、回帰線の傾斜の急な年齢—とくに乳児—の死亡率は過大に出るおそれが十分にある。ただし、わたくしは無限に遠い過去を推計したわけではなくて、もっとも古い年次でも明治3年である。試みに、私の推計死亡率で明治3年の  $e_0$  を計算してみると男31.7年、女34.7年であって、これらは松浦氏の改訂生命表に関して画かれた  $e_0$  のロジスチック曲線によく乗った値である。そういうわけで、推計死亡率が不当に高いとはいえないであろう。

年齢構成 第3表には、明治5年首の本籍人口

第3表 本籍人口と新推計人口の年齢構成(男子)

年 齢	明治5年 本 籍 人 口*		明治6年 新 推 計 人 口	
	千人	%	千人	%
0~15 才	4,591	(27.3)	5,236	(27.6)
15~20	1,692	(10.1)	1,739	(9.2)
20~40	5,344	(31.8)	5,685	(29.9)
40~60	3,656	(21.8)	4,503	(23.7)
60~80	1,436	(8.5)	1,736	(9.1)
80以上	77	(0.5)	82	(0.4)
合 計	16,796	(100.0)	18,982	(100.0)

注：\*は本籍人口の年齢区分を森田教授が修正されたもの。Morita, Y., *op. cit.*, P. 45.

と明治6年首の新推計人口の年齢構成が示されている。しかし、本籍人口の女子の年齢区分はきわめてラフであるので、この表には男子だけがかかげてある。比較時点が一致していないので絶対数を問題にすることはできないが、総人口における年齢別人口の割合でみるかぎり、新推計人口は本籍人口とそう大きなちがいをみせていない。

この種の推計においてただ一度の試みで完璧な結果を得ようと期待するのは無理である。結果を検討し、問題点を見出し、再び推計を試みるという労がとられねばならない。その意味ではここに示した推計結果も1つの試算であるというべきであろう。今後改訂の機会が与えられるならば、いろいろと修正すべき点があるが、さしあたり次の2点に考慮を払うべきであるとおもう。



その第1は、死亡率を推計するのに直線回帰線を用いることには問題があるので、一定の上限—場合によっては下限も—を有する曲線を考案して、その上に死亡率を推計することが望ましいということである。もしそういう修正をすれば、明治初年の人口はこの推計より若干小さく出るかもしれない。

第2に、いうまでもなく日本の人口は明治初年に突如として出現したのではなく、それ以前に長い歴史をもっている。とくに、徳川時代の人口については、いろいろ問題はあるにしても、豊富な資料と研究がのこされている。そこで、大正時代からそ及推計した明治時代の人口は、徳川時代

の人口と矛盾なく接続するのでなければならない。この点は、1つの重要なチェック・ポイントであるといわなければならない。もちろん、徳川時代の人口についても未だ定説はないのであるから、チェックは双方の側からなされなければならないことはいうまでもない。

これら2点は、純粹に人口学的な枠内における検討を意味するわけであるが、この他に人口をとりまく社会的・経済的諸要因との関連において、推計された人口の妥当性を評価検討することも必要である。しかし、順序として、まず人口学的に十分仕上げられた結果をつかまえたうえで、社会経済的要因との関連の検討に向うべきである。



本稿の目的は、明治時代の人口推計の妥当性を検討することである。そのために、まず人口学的な枠内における検討を意味するわけであるが、この他に人口をとりまく社会的・経済的諸要因との関連において、推計された人口の妥当性を評価検討することも必要である。しかし、順序として、まず人口学的に十分仕上げられた結果をつかまえたうえで、社会経済的要因との関連の検討に向うべきである。

この点については、1つの重要なチェック・ポイントであるといわなければならない。もちろん、徳川時代の人口についても未だ定説はないのであるから、チェックは双方の側からなされなければならないことはいうまでもない。

これら2点は、純粹に人口学的な枠内における検討を意味するわけであるが、この他に人口をとりまく社会的・経済的諸要因との関連において、推計された人口の妥当性を評価検討することも必要である。しかし、順序として、まず人口学的に十分仕上げられた結果をつかまえたうえで、社会経済的要因との関連の検討に向うべきである。